

絶対中止！ 消費税大増税

やっぱり中止、守ろうくらし、
許すな！消費税大増税

9.27

金曜日 13:00▶14:00
日比谷野外音楽堂
集会後、銀座までパレード

消費税大増税ストップ!! 国民集会



主催 消費税大増税ストップ!! 国民集会実行委員会

事務局連絡先 豊島区目白 2-36-13 (全商連内) TEL:03-3987-4391 FAX:03-3988-0820

ストップは 国民大多数の声

国民世論は増税反対！ たった3カ月の指標で大增税は許さない！

参院選挙では消費税増税に「だんまり」を決め込んだ安倍首相。4月～6月の指標のみで増税実施を決めること自体、無責任です。国民の願いは増税ではなく景気回復です。参院選挙後の世論調査でも「引き上げに反対」と55.8%が回答(産経8/20)。被災地からは「今後本格的な再建に取り組む被災地にもっとも冷酷な仕打ち」との声。商店会や電気商、飲食組合など、かつてないほど地域から「増税中止」へ賛同が広がっています。内閣内部や首相ブレーンやエコノミストからも「増税は先送りにした方がいい」との声が出ています。国民の声と行動をつなげれば、増税は必ずストップできます。

消費税大增税で日本経済の底が抜ける。 「財政再建のため」も「社会保障のため」にも逆行！

消費税10%で、史上最大の増税13.5兆円が家計に襲いかかります。'97年に5%に増税されたときも社会保険料などと合わせ国民負担増は8.6兆円にのぼり、経済成長はマイナスに、税収も大幅に落ち込みました。今、名目GDPは97年比で9%も縮小しており、くらしと経済に前回以上の打撃を及ぼすのは確実です。税収も減少し、財政再建などんでもありません。

「社会保障制度改革国民会議」は報告書(8/6)で、「社会保障のためには消費税率引き上げを受忍せよ」と国民を脅しています。増税と、憲法25条にもとづく社会保障制度の解体・切り捨ての二重の負担を国民だけに押し付けるなど言語道断です。

財源は大企業・富裕層に応分の負担を求めよ！

正規雇用を減らし非正規雇用に置き換え、大儲けしている大企業。株価の値上がりで笑いがとまらない富裕層に応分の負担を求めれば、財源は十分あります。消費税増税の必要はありません。

賃上げして家計をあたため、雇用を支える中小企業を支援して地域経済を活性化すれば景気は回復します。フランスでは中小企業の社会保険負担を国が免除(負担)、アメリカでは最低賃金引き上げのため、中小企業に8,800億円支援するなど、手厚い支援が世界の流れです。